

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日

(第111期) 至 平成25年2月28日

久光製薬株式会社

(E00944)

第111期（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

久光製薬株式会社

目 次

	頁
第111期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第111期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 九州本社総務部株式課長 加 藤 博 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	124,655	129,834	137,184	137,794	142,772
経常利益 (百万円)	32,476	31,231	33,236	33,494	33,051
当期純利益 (百万円)	19,120	18,423	20,956	18,439	18,809
包括利益 (百万円)	—	—	—	17,458	24,740
純資産額 (百万円)	124,105	130,976	141,222	149,263	167,933
総資産額 (百万円)	167,642	193,551	194,787	192,838	214,141
1株当たり純資産額 (円)	1,391.49	1,500.92	1,618.69	1,730.22	1,951.54
1株当たり当期純利益 (円)	215.61	210.78	241.80	215.09	219.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	67.2	72.0	76.9	78.1
自己資本利益率 (%)	16.2	14.5	15.5	12.8	11.9
株価収益率 (倍)	13.8	15.4	13.6	17.1	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,382	20,498	36,342	25,558	32,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,927	△32,547	△8,248	△15,473	△7,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,467	4,899	△15,659	△13,010	△9,288
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,356	26,232	37,654	34,222	50,860
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,890 〔288〕	2,562 〔369〕	2,635 〔415〕	2,718 〔503〕	2,826 〔610〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (百万円)	118,142	120,813	120,537	119,326	122,433
経常利益 (百万円)	32,177	32,156	31,435	30,628	30,999
当期純利益 (百万円)	19,251	20,041	20,615	16,761	18,467
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	120,962	130,637	145,482	153,770	168,289
総資産額 (百万円)	160,046	180,540	187,388	184,518	200,451
1株当たり純資産額 (円)	1,363.75	1,506.83	1,678.08	1,794.38	1,963.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	63.00 (31.50)	68.00 (34.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	217.03	229.21	237.79	195.46	215.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	72.4	77.6	83.3	84.0
自己資本利益率 (%)	16.7	15.9	14.9	11.2	11.5
株価収益率 (倍)	13.7	14.2	13.9	18.8	24.9
配当性向 (%)	29.0	29.7	29.4	35.8	32.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,285 [204]	1,389 [244]	1,435 [251]	1,428 [259]	1,451 [339]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第107期1株当たり配当額63円には普通配当増配による3円を含んでいます。

4 第108期1株当たり配当額68円には普通配当増配による5円を含んでいます。

5 第109期1株当たり配当額70円には「モーラステープ発売15周年」記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M-2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M-3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M-5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A-1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムにヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M-6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A-1棟、製剤研究所L-2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化
平成22年7月	大阪証券取引所上場廃止
平成23年10月	中国に久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(連結子会社)を設立
平成25年2月	東京本社を丸の内ビルディングへ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社17社、持分法適用関連会社4社で構成されており、主に医薬品事業を営んでいます。その事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報の記載を省略しています。「その他」には以下の有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

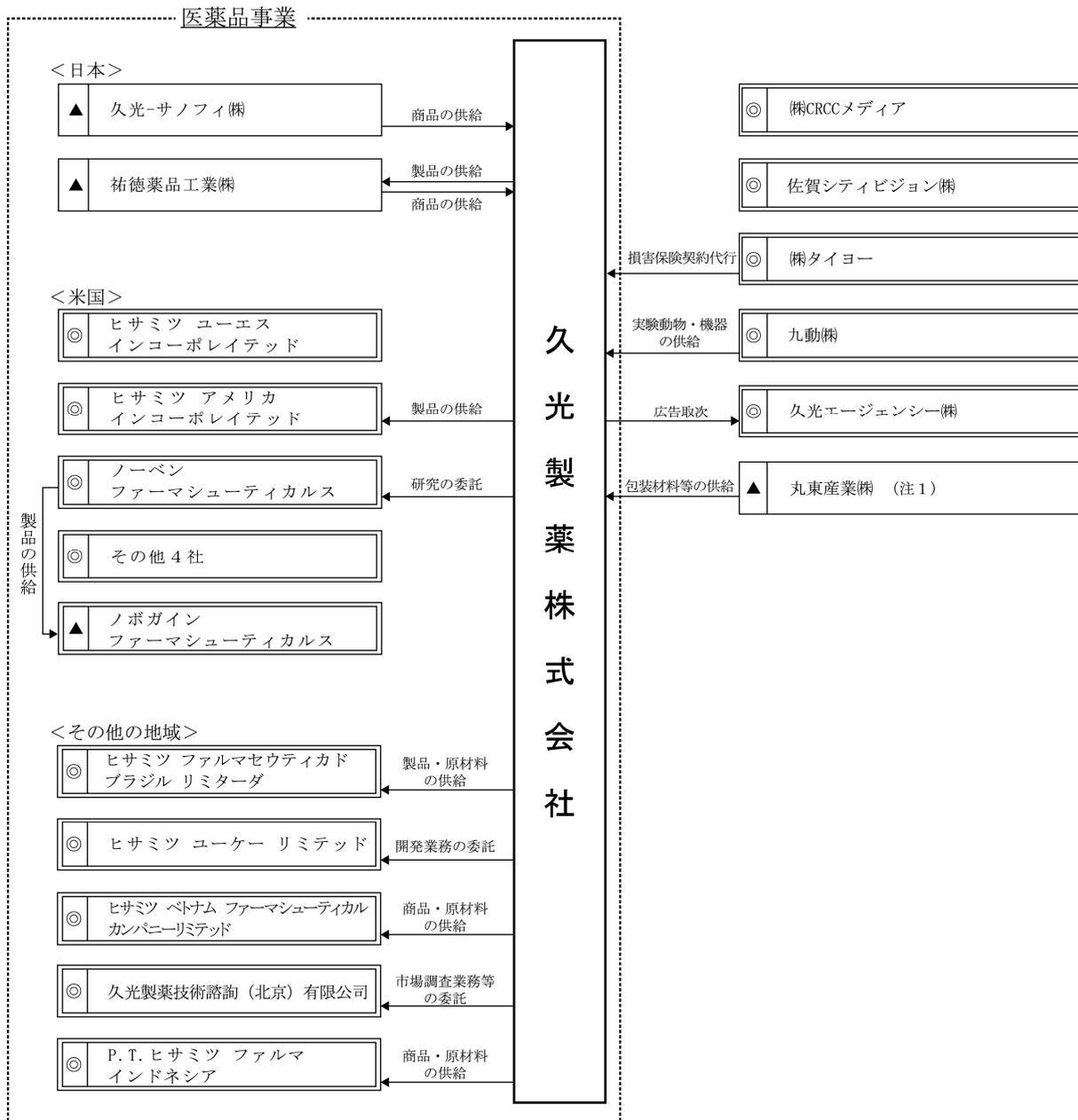
[医薬品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
- ②持分法適用関連会社の久光-サノフィ(株)は、一般用医薬品(OTC)事業(アレルギー関連治療薬)を行っており、当社に商品を供給しています。
- ③持分法適用関連会社の祐徳薬品工業(株)は、当社より製品の一部の供給を受け、製造及び販売を行っています。また、当社に商品を供給しています。
- (海外) ①連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。
- ②連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。
- ③連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
- ④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
- ⑤連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
- ⑥連結子会社の久光製薬技術諮詢(北京)有限公司は、当社より委託を受け、中国での医薬マーケティング等の業務を行っています。
- ⑦連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
- ⑧持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベン ファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。

[その他]

- (国内) ①連結子会社の㈱CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。
- ②連結子会社の佐賀シティビジョン㈱は、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。
- ③連結子会社の㈱タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
- ④連結子会社の九動㈱は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
- ⑤連結子会社の久光エージェンシー㈱は、当社の広告の取次業を行っています。
- ⑥持分法適用関連会社の丸東産業㈱は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



◎ 連結子会社	17社	国内(5社)	海外(12社)
▲ 持分法適用関連会社	4社	国内(3社)	海外(1社)

(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。

2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、平成24年9月10日付で清算終了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					概要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	その他	69.50	1	4	借入金に対す る債務保証	—	—	※3
佐賀シティビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	その他	70.12	—	3	借入金に対す る債務保証	—	—	
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他	100	1	3	—	当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代行	当社が土地 を賃貸	
九動㈱	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他	100	1	2	—	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他	100 (100)	—	3	—	当社に対して 広告取次のサ ービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品事業	100	1	—	—	—	—	※3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州	千米ドル 3,000	医薬品事業	100 (100)	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し米国に て販売	—	
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品事業	100 (100)	2	—	運転資金等の 貸付	当社が開発業 務を委託	—	※3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 15	医薬品事業	100	—	3	—	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製造 ・販売	—	※3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品事業	100	1	1	—	当社が開発業 務を委託	—	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 258,775	医薬品事業	100	—	4	運転資金等の 貸付 借入金に対す る債務保証	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しベト ナムにて製造 ・販売	—	※3
久光製薬技術諮詢(北京) 有限公司	中国 北京	千中国元 1,206	医薬品事業	100	1	3	—	当社が医薬マ ーケティング 業務を委託	—	
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品事業	75	1	2	—	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しイン ドネシアにて 製造・販売	—	
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
久光-サノフィ㈱	東京都 新宿区	百万円 250	医薬品事業	49.0	1	3	—	当社の商品の 一部を供給	—	
祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	百万円 120	医薬品事業	15.0	1	1	—	当社が製品の 一部を供給し 製造・販売 当社に対して 商品の一部を 供給	—	
丸東産業㈱	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他	39.9	1	3	—	当社の商品の 一部を供給	—	※4
ノボガイン ファーマシューティカルス	米国・ デラウェア州	百万米ドル 32	医薬品事業	49.0 (49.0)	—	—	—	—	—	

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

※3 特定子会社です。

※4 有価証券報告書の提出会社です。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	2,671 [560]
その他	155 [50]
合計	2,826 [610]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,451 [339]	35.5	11.6	6,460,629

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者36名を含んでいません。
2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 当社の事業は、医薬品の製造、販売及びこれらに付随する業務を事業内容とする医薬品事業セグメントのみです。当社の従業員は全て医薬品事業セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,261人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、EUの債務危機や原油高をはじめとした海外経済の低迷を背景に依然として厳しい状況が続きました。

円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果を背景とした景気回復が期待されている一方、個人消費の低迷、緩やかなデフレ状況が継続し、先行き不透明な状況にあります。

国内の医療用医薬品業界においては、平成24年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、国内において、医療用医薬品事業については、重点商品の経皮吸収型製剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品(OTC)市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、新しい領域の新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な経皮吸収型貼付剤分野に研究開発資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に注力しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社(以下ノーベン社)との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、医薬品開発の迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO 14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

製造工程の効率化に加えて、製品輸送方法の変更及び高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

また、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」より、東日本大震災復興活動諸団体12件をはじめとする合計35団体への支援等を行いました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」についても、資金支援を継続しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

「医薬品事業」

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、平成24年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、医療費抑制策が進む中、先行きが極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型製剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

また、新たな疼痛治療の選択肢として、がん性疼痛に苦しむ多くの患者様のQOL(生活の質)向上に貢献する為に、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェンタニル3日用テープ「HMT」」の販売を、平成24年7月に開始しました。

更に、平成25年3月には、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ73.5mg」の製造販売承認を取得しました。

本製剤については、日本国内における製品流通ならびに情報提供活動を充実させる為に、平成24年12月に、旭化成ファーマ株式会社と共同販売契約を締結しました。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の販売に加えて、新しい領域の新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成24年7月には、サノフィ株式会社と、一般用医薬品(OTC)事業(アレルギー関連治療薬)のマーケティングを目的とした合弁会社「久光-サノフィ株式会社」を設立しました。

平成24年11月には、一般用鼻炎薬「アレグラ®FX」の販売を開始し、新しいユーザーの開拓に努めました。

本製剤は、国内で初めて医療用医薬品アレルギー性疾患治療薬「アレグラ®錠60mg」と同じ成分を同用量配合したスイッチOTC薬です。

海外では、一般用医薬品(OTC)において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で初めてFDA(米国食品医薬品局)の承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」の販売を、新たに英国で開始しました。

これにより、承認取得国は11ヶ国、販売国は10ヶ国となりました。

また、平成24年4月には、中国において、局所性外用鎮痛貼付剤「サロンパス®」の販売を開始しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,427億7千2百万円(前年同期比3.6%増、49億7千8百万円増)となり、営業利益は253億2千6百万円(前年同期比2.4%減、6億1千1百万円減)、経常利益は330億5千1百万円(前年同期比1.3%減、4億4千2百万円減)、当期純利益は188億9百万円(前年同期比2.0%増、3億7千万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて166億3千7百万円増加し、508億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは324億8千5百万円の収入(前連結会計年度は255億5千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(319億9千1百万円)、利息及び配当金の受取額(81億6千2百万円)及び法人税等の支払額(98億4千1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは79億4千6百万円の支出(前連結会計年度は154億7千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(49億7千6百万円)及び投資有価証券の取得による支出(17億6千3百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは92億8千8百万円の支出(前連結会計年度は130億1千万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(28億3百万円)及び配当金の支払額(60億円)などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	134,969	+0.8
その他	133	+20.9
合計	135,102	+0.9

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない4社（㈱CRCCメディア、佐賀シティビジョン㈱、㈱タイヨー、久光エージェンシー㈱）は除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	139,569	+3.7
その他	3,202	+0.6
合計	142,772	+3.6

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス㈱	25,648	18.6	26,314	18.4
㈱メディパルホールディングス	25,066	18.2	26,007	18.2

アルフレッサホールディングス㈱は、平成24年10月1日をもちまして、常盤薬品㈱を完全子会社にしています。なお、前連結会計年度の金額については、変更後と比較可能となるよう集計し直した金額を記載しています。

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者の方々のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は、弘化4年(1847年)に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる貼付剤は、服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもあります。この「貼る文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中の人々に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

昭和9年(1934年)の「サロンパス®」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新製剤の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ®」、医療用医薬品の「モーラス®パップ」、「モーラス®テープ」などの貼付剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として、経皮吸収エストロジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。その一環として、米国において久光ブランドを確立させ、今後の成長をより確固たるものにするため、平成21年(2009年)にはNoven Pharmaceuticals, Inc.を買収し子会社化しました。

このようにお客様に求められる貼付剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、①多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを貼付剤とする研究開発力、②高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、③「サロンパス®」、「サロンシップ®」、「フェイタス®」、「ブテナロック®」、「モーラス®パップ」、「モーラス®テープ」、「エストラーナ®テープ」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、④研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症における慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付剤「ノルスパン®テープ」の、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ株式会社との間で締結するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年5月22日開催の当社第106回定時株主総会にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入いたしました。その有効期間の満了に伴い、内容を一部修正のうえ、平成23年5月26日開催の当社第109回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、継続することとなりました（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます）。

本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成26年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

①基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(3)のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

②副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(共同販売契約)

(1) 当社は、平成20年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

② 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」についての協和発酵キリン株式会社との日本国内における共同販売契約。

③ 対価の金額

契約一時金として対価を受け取っています。

(2) 当社は、平成24年12月10日に旭化成ファーマ株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

旭化成ファーマ株式会社

② 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」についての旭化成ファーマ株式会社との日本国内における共同販売契約。

③ 対価の金額

契約一時金及びマイルストーンに応じて、対価を受け取っています。

(販売権の取得契約)

(1) 当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルspan®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

ムンディファーマ社

② 契約内容

経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルspan®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約

③ 対価の金額

契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じて対価を支払っています。

6 【研究開発活動】

〔医薬品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心に、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内医療用医薬品について、経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤フェンタニル3日用テープ「HMT」は、2012年2月15日に承認を取得しました。経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ(開発コード:HOB-294、一般名:オキシブチニン塩酸塩)」は、2012年5月に申請し、2013年3月25日に承認を取得しました。経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ(開発コード:HFT-290)」は、「慢性疼痛における鎮痛」効能追加の臨床第Ⅲ相試験を終了し、申請準備中です。パーキンソン病治療貼付剤HP-3000(一般名:ロピニロール塩酸塩)は、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。爪白癬治療貼付剤HTU-520(一般名:テルビナフィン塩酸塩)は、臨床第Ⅲ相試験で2012年4月に有効性に関して期待した結果が認められなかったため、今後の開発を検討中です。

国内一般用医薬品について、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品の開発及び既存商品の改良等を行っています。

米国医療用医薬品について、閉経に伴う血管運動症状治療貼付剤「Minivelle™(一般名:エストラジオール)」は、2012年10月29日にFDAより承認を取得しました。閉経に伴う血管運動症状治療経口剤LDMP(一般名:パロキセチンメシル酸塩)は、臨床第Ⅲ相試験を終了し、申請中です。帯状疱疹後神経疼痛治療貼付剤HP-1010(一般名:リドカイン)及びアルツハイマー型認知症治療貼付剤HP-1030(一般名:リバスチグミン)は、ジェネリックの申請中です。注意欠陥・多動性障害治療貼付剤ATS(一般名:d-アンフェタミン)は、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。爪白癬治療貼付剤HTU-520(一般名:テルビナフィン塩酸塩)は、臨床第Ⅱ相試験を終了し、今後の開発を検討中です。

米国一般用医薬品について、経皮鎮痛消炎剤「SALONPAS®PAIN RELIEF PATCH(開発コード:FS-67、一般名:サリチル酸メチル, 1-メントール)」は、FDAから要請のあった小児での市販後臨床試験への対応を2013年3月29日に完了しました。

経皮吸収の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、ノーベン社のTDDS(経皮吸収治療システム)技術を活用した医薬品開発、社外機関との共同開発など、商品化技術の向上を進めています。

〔その他〕

その他においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、126億6千2百万円になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して213億3百万円増加し、2,141億4千1百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が133億6千8百万円増加したことや「受取手形及び売掛金」が33億5千1百万円増加したこと、「有価証券」が52億5千5百万円増加したことなどによるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して26億3千2百万円増加し、462億7百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が27億7千万円減少したことや「未払法人税等」が27億3千7百万円増加したことなどによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して186億7千万円増加し、1,679億3千3百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が128億1千万円増加したことや「その他有価証券評価差額金」が21億2千8百万円増加したこと、「為替換算調整勘定」が40億2千2百万円増加したことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は1,427億7千2百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主に、「モーラス®テープ」や「ノルスパン®テープ」の売上が好調に推移したことなどによるものです。

②営業利益

営業利益は253億2千6百万円(前年同期比2.4%減)となりました。これは主に、薬価改定に伴い売上原価率が上昇したことなどによるものです。

③経常利益

経常利益は330億5千1百万円(前年同期比1.3%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことなどによるものです。

④当期純利益

当期純利益は188億9百万円(前年同期比2.0%増)となりました。これは主に、少数株主利益が減少したためです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は219.56円、自己資本利益率は11.9%となっています。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して166億3千7百万円増加し、508億6千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは324億8千5百万円の収入(前連結会計年度は255億5千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(319億9千1百万円)、利息及び配当金の受取額(81億6千2百万円)、法人税等の支払額(98億4千1百万円)などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは79億4千6百万円の支出(前連結会計年度は154億7千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(49億7千6百万円)、投資有価証券の取得による支出(17億6千3百万円)などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは92億8千8百万円の支出(前連結会計年度は130億1千万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(28億3百万円)、配当金の支払額(60億円)などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、51億7千万円です。

医薬品事業における主なものは、鳥栖工場の建物及び製造設備等です。

これらの設備投資額は24億3千8百万円です。

その他における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は1億2千5百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	医薬品の製造	2,979	2,187	3,246 (78,669)	108	8,521	233 [181]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	総合統括業務	825	17	鳥栖工場に 含む	783	1,626	62 [31]
鳥栖研究所 (鳥栖市)	医薬品事業	研究業務	1,302	400	鳥栖工場に 含む	149	1,851	98 [—]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	医薬品の製造	3,737	1,732	1,021 (33,000)	90	6,582	140 [26]
筑波研究所 (つくば市)	医薬品事業	研究業務	1,441	18	799 (16,856)	140	1,600	71 [6]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総括及び販売 業務	161	0	—	142	304	237 [43]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品事業	販売業務	11	—	43 (325)	3	58	274 [22]
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品事業	販売業務	56	—	317 (1,365)	1	375	87 [7]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品事業	販売業務	29	0	1,268 (1,117)	2	1,300	109 [7]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品事業	販売業務	73	—	256 (1,820)	1	331	82 [12]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。
 2 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	事務所用建物等	364

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	電子計算機等	2台	4～5年	5	0
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	工場FAシ ステム等	1台	4年	20	—

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CRCCメディア	本社 (久留米市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,139	64	—	105	1,308	37 [1]
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,960	59	—	381	2,401	36 [1]
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他	不動産賃貸 他	56	0	407 (3,341)	0	463	4 [1]
九動㈱	本社 (鳥栖市)	その他	実験動物 飼育施設	140	0	—	5	146	73 [46]
久光エージェン シー㈱	本社 (久留米市)	その他	広告代理業	602	0	44 (11,058)	1	648	5 [1]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファー マシューティカ ルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品事業	医薬品の 製造	2,072	1,208	952 (60,742)	219	4,453	647 [41]
ヒサミツ ファル マセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品事業	医薬品の 製造	149	140	108 (31,206)	56	455	110 [—]
ヒサミツ ベト ナム ファーマ シューティカル カンパニーリミ テッド	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品事業	医薬品の 製造	516	180	—	1	698	277 [105]
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品事業	医薬品の 製造	50	86	0 (11,200)	9	147	166 [72]

- (注) 1 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事 業	製造設備	800	809	自己資金	平成24年2月	平成25年3月	—
〃	〃	〃	570	300	〃	平成24年6月	平成25年8月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日(注)	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	22	178	300	4	4,010	4,563	—
所有株式数(単元)	—	463,635	3,389	169,311	124,944	15	189,894	951,188	46,095
所有株式数の割合(%)	—	48.74	0.36	17.80	13.14	0.00	19.96	100.00	—

(注) 自己株式9,469,371株は「個人その他」の欄に94,693単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しています。なお、自己株式9,469,371株は株主名簿記載上の株式数です。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,973	6.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,887	5.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,807	5.05
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.07
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	3,356	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
ビービーエイチ マッシュューズ アジアン グロース アンド インカム ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,983	2.08
計	—	37,701	39.62

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14,407千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,807千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、9,469千株(9.95%)です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,469,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 67,100	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,582,400	855,824	同上
単元未満株式	普通株式 46,095	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	855,824	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	9,469,300	—	9,469,300	9.95
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	44,100	67,100	0.07
計	—	9,492,300	44,100	9,536,400	10.02

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166	687,840
当期間における取得自己株式	174	903,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,469,371	—	9,469,545	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、中間配当として1株当たり35円、期末配当として1株当たり35円を実施し、年間70円の配当としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月10日 取締役会決議	2,999	35
平成25年5月23日 定時株主総会決議	2,999	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	4,980	3,710	3,690	3,760	5,540
最低(円)	2,745	2,680	3,150	2,685	3,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	4,420	4,310	4,315	4,480	5,020	5,540
最低(円)	4,100	4,060	3,955	4,195	4,300	4,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月 平成15年3月	当社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)1	177
専務取締役	研究開発・薬 粧事業部管掌 兼経営企画 本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 経営企画本部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員、研究開発・薬 粧事業部管掌兼経営企画本部長兼ノ ーベンファーマシューティカルス取 締役会長(現)	(注)1	237
専務取締役	人事・鳥栖工 場厚生部・ 信頼性保証・ 内部統制管掌	末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 昭和62年5月 平成3年5月 平成16年5月 平成22年5月 平成25年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 丸東産業(株)代表取締役社長 丸東産業(株)代表取締役会長 専務取締役執行役員就任、人事・鳥 栖工場厚生部・信頼性保証・内部統 制管掌兼丸東産業(株)取締役会長(現)	(注)1	20
常務取締役	医薬事業部長 兼業務本部 管掌	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成25年3月	当社入社 上席執行役員医薬事業部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任、医薬事業 部長兼業務本部管掌(現)	(注)1	7
常務取締役	国際事業部長	野 田 雄 比 古	昭和23年9月27日生	平成21年10月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年6月	当社入社、執行役員国際事業部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、国際事業部長 兼ノーベンファーマシューティカル ス取締役副会長兼ヒサミツアメリカ インコーポレイテッド取締役会長兼 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司董 事長兼P.T.ヒサミツファルマイン ドネシア取締役(現)	(注)1	3
常務取締役	人事部長 兼BU管掌 兼CSR担当	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成22年2月 平成24年7月 平成25年5月	当社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、人事部長兼BU 管掌兼CSR担当(現)	(注)1	13
取締役	生産環境 本部長	鶴 田 敏 明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成24年6月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、生産環境本部長兼 丸東産業(株)監査役(非常勤)兼祐徳薬 品工業(株)取締役(非常勤)(現)	(注)1	7
取締役	研究開発 本部長 兼信頼性保証 本部長 兼安全性情報 部長	肥 後 成 人	昭和38年1月15日生	昭和60年4月 平成23年3月 平成24年5月 平成25年2月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、研究開発本部長兼 信頼性保証本部長兼安全性情報部長 兼ヒサミツユーエスイコーポレイ テッド社長兼ヒサミツケーリミ テッド取締役社長(現)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	渉外・広報 管掌 兼BU本部長	梶 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成24年11月 平成25年5月	当社入社 取締役就任 取締役就任 丸東産業㈱代表取締役社長 渉外・広報管掌顧問 取締役執行役員就任、渉外・広報管 掌兼BU本部長(現)	(注) 1	12
取締役	財務部長 兼IR室長	高 尾 信一郎	昭和30年1月23日生	昭和53年4月 平成19年5月 平成25年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、財務部長兼IR 室長兼祐徳薬品工業㈱取締役(非常 勤)兼久光-サノフィ㈱社外監査役(非 常勤)(現)	(注) 1	1
取締役	企業戦略室長 兼東京本社 社長室長	齋 藤 久	昭和38年6月10日生	昭和62年4月 平成21年4月 平成25年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、企業戦略室長 兼東京本社社長室長兼久光-サノフィ ㈱取締役(非常勤)(現)	(注) 1	—
監査役 常勤		中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成20年5月	㈱ケーブルテレビジョン久留米入社 (㈱CRCCメディアの旧社名) ㈱CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現)	(注) 2	421
監査役 常勤		上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 平成9年5月 平成15年3月 平成19年5月 平成23年5月	当社入社 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 監査役就任(現)	(注) 3	29
監査役 常勤		平 野 宗 彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成17年2月 平成18年5月	当社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現)	(注) 2	2
監査役		小 野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現) 慶應義塾大学名誉教授(現) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 YKK㈱社外取締役(現) 中部大学副学長(現) 学校法人中部大学理事(現)	(注) 2	2
監査役		市 川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月 平成20年1月	㈱三菱銀行代表取締役専務 ㈱ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 監査役就任(現) 東京都公益認定等審議会委員(現)	(注) 2	2
監査役		徳 永 哲 男	昭和11年5月30日生	平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成23年5月	旭化成㈱代表取締役副社長 旭化成㈱常任顧問 旭化成㈱顧問 企業年金連合会理事長 監査役就任(現)	(注) 3	0
計							940

- (注) 1 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。
5 専務取締役中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。
6 監査役小野桂之介、市川伊三夫及び徳永哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

<企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社であり、平成25年5月24日現在の取締役及び監査役は、取締役11名及び監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されています。

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減を行ってまいりましたが、組織拡大に伴う経営体制の一層の強化・充実を図るべく、平成25年5月23日開催の定時株主総会において10名以内から12名以内に定款変更を行いました。

また、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。また、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、6名（うち、社外監査役3名）に増員しています。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。3名の社外監査役は、当社からの独立が確保されており、経営監視の面でのチェック体制が十分整っていると判断しています。

<内部監査及び監査役監査>

内部監査部門として内部監査室（担当者2名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

監査役会は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に従い監査役監査を行うと共に、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けております。

＜社外取締役及び社外監査役＞

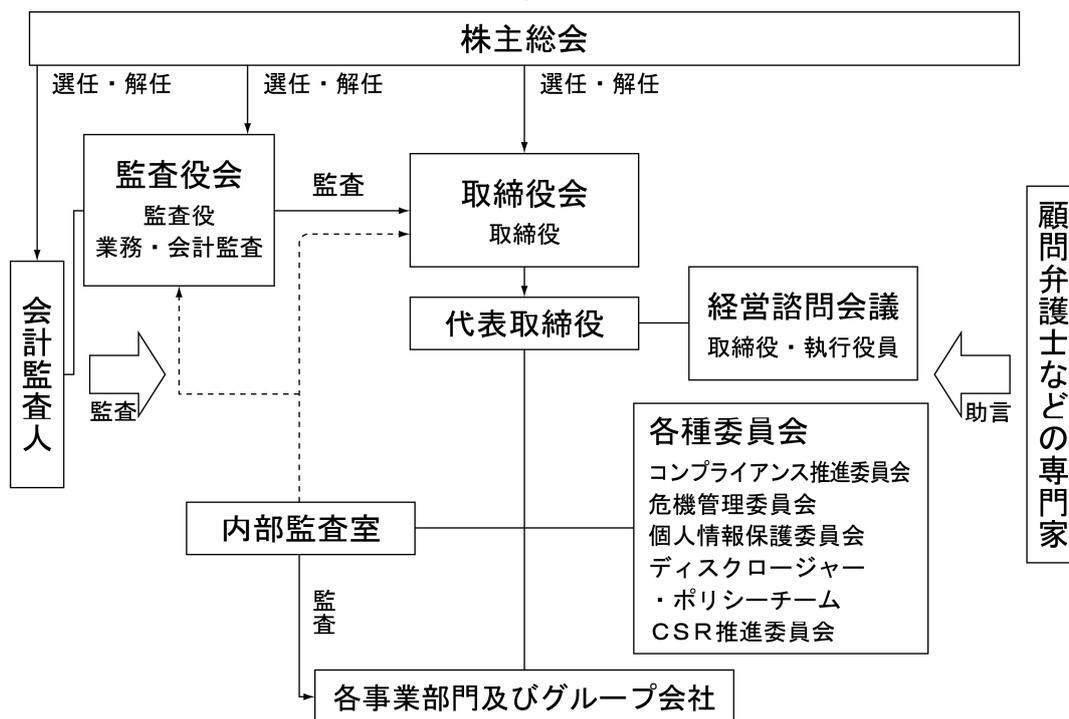
当社の社外監査役は、小野桂之介、市川伊三夫、徳永哲男の3名です。社外役員の選任にあたって独立性に関する基準等は設けておりませんが、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外監査役を選任しております。小野桂之介は、経営大学院教授などの経歴から来る経営管理に対する学識を有しています。市川伊三夫は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。徳永哲男は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に定期的に参加しており、経営における監査機能面では十分に機能する体制が整えられていると考えています。また、経営における意思決定の効率性及び機動性の観点を踏まえ、社外取締役は選任していません。

なお、小野桂之介はYKK株式会社の社外取締役、中部大学の副学長及び学校法人中部大学の理事を務めておりますが、同社及び同大学と当社との間には特別な利害関係はありません。また、小野桂之介は慶應義塾大学名誉教授も務めており、当社は慶應義塾大学と研究の委託等の取引を行っていますが、これらの取引額は僅少です。

上記のほか、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

＜コーポレート・ガバナンス体制の模式図＞



②リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：担当役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置し、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

・CSR推進委員会（委員長：担当役員）

環境・社会貢献活動を推進するために設置しました。CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	341	265	—	—	75	11
監査役 (社外監査役を除く。)	54	48	—	—	6	3
社外役員	21	19	—	—	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中富 博隆 (代表取締役)	126	提出会社	102	—	—	24

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、会社の業績、各取締役の役位、職務内容及び個人の業績等を勘案して、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役会において決定しています。

④株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 23,606百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷(株)	2,302,062	1,471	取引関係の維持・強化を図るため
小野薬品工業(株)	316,700	1,406	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
住友不動産(株)	707,000	1,340	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,050	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	828	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	728	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	727	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	644	取引関係の維持・強化を図るため
セーレン(株)	1,090,000	549	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	791,000	522	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト本社	195,600	491	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)岡村製作所	713,000	417	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	416,000	375	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	96,719	345	取引関係の維持・強化を図るため
西部ガス(株)	1,430,000	320	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子製紙(株)	788,000	318	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	316	取引銀行として関係の強化を図るため
朝日印刷(株)	159,490	316	取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本鉄道(株)	817,000	312	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	311	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大成建設(株)	1,381,000	296	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	534,000	291	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	281	取引銀行として関係の強化を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	261	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	252	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	252	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	251	取引銀行として関係の強化を図るため
日本電気(株)	1,419,000	225	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	279,000	222	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デサント	528,000	220	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	207	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	199	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)リコー	265,000	197	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	195	取引銀行として関係の強化を図るため
新日本空調(株)	391,000	188	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)メディopalホールディングス	176,458	172	取引関係の維持・強化を図るため
コクヨ(株)	290,000	169	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	168	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	143	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木	317,437	132	取引関係の維持・強化を図るため
オリンパス(株)	78,000	106	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	103	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	102	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	36,784	88	取引関係の維持・強化を図るため
小林製薬(株)	21,764	85	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	890,000	2,790	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小野薬品工業(株)	316,700	1,558	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷(株)	2,316,576	1,445	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ヤクルト本社	366,000	1,260	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	1,039	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,030	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	1,026	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	880	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
セーレン(株)	1,090,000	624	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	791,000	548	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
三浦工業(株)	240,500	544	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	506	取引関係の維持・強化を図るため
(株)アシックス	325,000	473	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	99,071	452	取引関係の維持・強化を図るため
(株)岡村製作所	713,000	429	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
朝日印刷(株)	160,085	400	取引関係の維持・強化を図るため
大成建設(株)	1,381,000	378	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	416,000	377	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	1,419,000	324	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デサント	528,000	306	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西部ガス(株)	1,430,000	306	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	302	取引銀行として関係の強化を図るため
西日本鉄道(株)	817,000	302	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	299	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	296	取引銀行として関係の強化を図るため
ダイダン(株)	534,000	285	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子ホールディングス(株)	788,000	278	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	265,000	263	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	256	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	250	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	243	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	234	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	227	取引銀行として関係の強化を図るため
養命酒製造(株)	279,000	222	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	214	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)メディopalホールディングス	176,458	211	取引関係の維持・強化を図るため
新日本空調(株)	391,000	196	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
コクヨ(株)	290,000	183	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	166	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	158	取引関係の維持・強化を図るため
オリンパス(株)	78,000	158	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木	322,789	146	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	136	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)スズケン	36,784	118	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	106	取引関係の維持・強化を図るため
小林製薬(株)	23,577	103	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有していません。

⑤会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

<業務を執行した会計監査人の状況>

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	増田 靖	公認会計士 6名 その他 7名
	指定有限責任社員・業務執行社員	木村弘巳	
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

⑥取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑦取締役の選任及び解任の決議要件

・取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

・取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	2	52	—
連結子会社	4	—	4	—
計	57	2	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザリー業務等）に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託しています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,789	41,157
受取手形及び売掛金	33,635	36,986
有価証券	7,083	12,338
商品及び製品	7,249	7,927
仕掛品	367	271
原材料及び貯蔵品	4,935	5,130
繰延税金資産	2,896	2,281
その他	3,702	1,838
貸倒引当金	△202	△211
流動資産合計	87,455	107,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 40,039	※2, ※3 40,180
減価償却累計額	△20,653	△22,537
建物及び構築物 (純額)	19,385	17,643
機械装置及び運搬具	※2, ※3 31,349	※2, ※3 31,499
減価償却累計額	△24,376	△25,405
機械装置及び運搬具 (純額)	6,972	6,094
工具、器具及び備品	※2, ※3 9,980	※2, ※3 10,290
減価償却累計額	△7,509	△7,935
工具、器具及び備品 (純額)	2,470	2,354
土地	※2, ※4 12,364	※2, ※4 12,462
リース資産	603	471
減価償却累計額	△213	△326
リース資産 (純額)	390	145
建設仮勘定	1,772	4,518
有形固定資産合計	43,357	43,219
無形固定資産		
販売権	7,893	6,828
のれん	5,286	5,112
ソフトウェア	345	291
無形固定資産仮勘定	50	50
その他	2,973	4,881
無形固定資産合計	16,548	17,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,549	※1 36,685
長期性預金	3,000	2,500
前払年金費用	3,995	3,170
繰延税金資産	1,402	460
その他	2,757	3,440
貸倒引当金	△228	△218
投資その他の資産合計	45,477	46,038
固定資産合計	105,382	106,421
資産合計	192,838	214,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,932	12,991
短期借入金	※2 4,445	※2 1,674
リース債務	111	125
未払金	6,177	7,035
未払法人税等	3,839	6,576
返品調整引当金	198	229
賞与引当金	1,550	1,714
災害損失引当金	147	—
その他	2,730	4,036
流動負債合計	31,134	34,385
固定負債		
長期借入金	※2 1,224	※2 989
リース債務	304	245
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,894	※4 1,894
繰延税金負債	1,495	392
退職給付引当金	4,927	5,119
役員退職慰労引当金	1,230	1,302
その他	1,365	1,878
固定負債合計	12,441	11,822
負債合計	43,575	46,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	159,677	172,488
自己株式	△21,844	△21,846
株主資本合計	154,702	167,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	2,175
土地再評価差額金	※4 3,459	※4 3,459
為替換算調整勘定	△9,983	△5,961
その他の包括利益累計額合計	△6,476	△325
少数株主持分	1,036	747
純資産合計	149,263	167,933
負債純資産合計	192,838	214,141

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	137,794	142,772
売上原価	※2, ※3 46,785	※2, ※3 51,659
売上総利益	91,008	91,112
販売費及び一般管理費	※1, ※2 65,070	※1, ※2 65,786
営業利益	25,937	25,326
営業外収益		
受取利息	71	67
受取配当金	392	433
為替差益	—	253
受取ロイヤリティー	127	122
持分法による投資利益	6,881	6,540
その他	402	383
営業外収益合計	7,875	7,800
営業外費用		
支払利息	92	38
為替差損	44	—
貸倒引当金繰入額	97	—
売上債権売却損	21	24
その他	63	11
営業外費用合計	319	74
経常利益	33,494	33,051
特別利益		
国庫補助金	4,611	—
貸倒引当金戻入額	20	—
販売権許諾料	—	500
受取研究開発負担金	190	—
受取保険金	3,403	—
その他	34	1
特別利益合計	8,260	501
特別損失		
固定資産処分損	※4 189	※4 208
固定資産圧縮損	4,611	—
投資有価証券評価損	1,940	—
減損損失	—	※6 1,353
災害による損失	※5 2,584	—
その他	49	—
特別損失合計	9,375	1,561
税金等調整前当期純利益	32,379	31,991
法人税、住民税及び事業税	12,145	13,927
法人税等調整額	1,610	△518
法人税等合計	13,755	13,409
少数株主損益調整前当期純利益	18,623	18,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	184	△227
当期純利益	18,439	18,809

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,623	18,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	2,050
土地再評価差額金	270	—
為替換算調整勘定	△1,508	3,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	1,030
その他の包括利益合計	△1,165	※1 6,158
包括利益	17,458	24,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,287	24,960
少数株主に係る包括利益	171	△219

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
当期首残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
当期首残高	147,272	159,677
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	18,439	18,809
当期変動額合計	12,405	12,810
当期末残高	159,677	172,488
自己株式		
当期首残高	△18,525	△21,844
当期変動額		
自己株式の取得	△3,319	△1
当期変動額合計	△3,319	△1
当期末残高	△21,844	△21,846
株主資本合計		
当期首残高	145,616	154,702
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	18,439	18,809
自己株式の取得	△3,319	△1
当期変動額合計	9,086	12,808
当期末残高	154,702	167,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△564	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	2,128
当期変動額合計	611	2,128
当期末残高	47	2,175
土地再評価差額金		
当期首残高	3,189	3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	—
当期変動額合計	270	—
当期末残高	3,459	3,459
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,949	△9,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,034	4,022
当期変動額合計	△2,034	4,022
当期末残高	△9,983	△5,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,324	△6,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,152	6,150
当期変動額合計	△1,152	6,150
当期末残高	△6,476	△325
少数株主持分		
当期首残高	930	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△289
当期変動額合計	106	△289
当期末残高	1,036	747
純資産合計		
当期首残高	141,222	149,263
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	18,439	18,809
自己株式の取得	△3,319	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,045	5,861
当期変動額合計	8,040	18,670
当期末残高	149,263	167,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,379	31,991
減価償却費	6,188	6,878
減損損失	—	1,353
のれん償却額	711	715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	22	30
受取利息及び受取配当金	△464	△500
支払利息	92	38
為替差損益 (△は益)	2	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△6,881	△6,540
補助金収入	△4,611	—
受取保険金	△3,403	—
固定資産圧縮損	4,611	—
災害による損失	2,584	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,940	—
固定資産処分損益 (△は益)	189	208
売上債権の増減額 (△は増加)	2,979	△3,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,168	△754
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,004	621
仕入債務の増減額 (△は減少)	790	792
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,022	1,759
その他	1,449	412
小計	34,543	34,203
利息及び配当金の受取額	6,982	8,162
利息の支払額	△92	△38
保険金の受取額	3,403	—
災害損失の支払額	△793	—
法人税等の支払額	△18,484	△9,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,558	32,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	189	△134
長期性預金の増減額 (△は増加)	△1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△9,858	△4,976
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△5,921	△659
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△967
投資有価証券の取得による支出	△3,735	△1,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	234	3
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	13	44
補助金の受入額	4,611	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,473	△7,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	881	△211
長期借入れによる収入	1,065	—
長期借入金の返済による支出	△5,401	△2,803
少数株主への配当金の支払額	△65	△69
自己株式の取得による支出	△3,317	△0
配当金の支払額	△6,031	△6,000
その他	△140	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,010	△9,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△506	1,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,431	16,637
現金及び現金同等物の期首残高	37,654	34,222
現金及び現金同等物の期末残高	*1 34,222	*1 50,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他4社

(2) 非連結子会社数 1社

株式会社国際パップ剤研究所及び株式会社タイヨー開発は当連結会計年度において清算手続きを終了しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

ノボガイン ファーマシューティカルス

新規設立出資に伴い、久光-サノフィ株式会社を持分法の適用範囲に加えています。

(非連結子会社について持分法を適用しない理由)

株式会社国際パップ剤研究所及び株式会社タイヨー開発は当連結会計年度において清算手続きを終了しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

ロ その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。

ロ 在外連結子会社

主として定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっています。

また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

イ 一般債権

貸倒実績率によっています。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

② 返品調整引当金

当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

③賞与引当金

当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5~10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しています。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	14,738百万円	13,069百万円

※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,370百万円 (帳簿価額)	1,306百万円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	32百万円 (")	23百万円 (")
工具、器具及び備品	192百万円 (")	171百万円 (")
土地	59百万円 (")	59百万円 (")
計	1,655百万円 (")	1,560百万円 (")
上記のうち工場財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	1,128百万円 (帳簿価額)	1,147百万円 (")
機械装置及び運搬具	28百万円 (")	21百万円 (")
工具、器具及び備品	192百万円 (")	171百万円 (")
計	1,349百万円 (")	1,340百万円 (")

(上記資産に対する債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	182百万円	174百万円
長期借入金	1,164百万円	989百万円
計	1,346百万円	1,164百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している債務		
短期借入金	119百万円	118百万円
長期借入金	989百万円	870百万円
計	1,108百万円	989百万円

※3 (前連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,830百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(当連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

※4 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(前連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,103百万円です。

(当連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,464百万円です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	9,565百万円	10,086百万円
販売促進費	12,415百万円	12,549百万円
荷造運賃費	2,502百万円	2,757百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	20百万円
給料及び手当	6,755百万円	7,299百万円
賞与引当金繰入額	941百万円	1,004百万円
退職給付引当金繰入額	639百万円	819百万円
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	84百万円
のれん償却額	711百万円	715百万円
業務委託費	3,097百万円	2,933百万円
研究開発費	14,758百万円	12,662百万円
うち賞与引当金繰入額	263百万円	312百万円
退職給付引当金繰入額	216百万円	269百万円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は14,758百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は12,662百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 (前連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は333百万円及び退職給付引当金繰入額は358百万円です。

(当連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は380百万円及び退職給付引当金繰入額は442百万円です。

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(除却損)		
建物及び構築物	122百万円	116百万円
機械装置及び運搬具	57百万円	77百万円
工具、器具及び備品	8百万円	13百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	189百万円	208百万円

※5 (前連結会計年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、その内訳は、固定資産の除却及び原状回復費用、棚卸資産の廃棄損失、操業休止期間中の固定費等です。このうち、災害損失引当金繰入額は、147百万円です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※6 減損損失は、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	福岡県久留米市他	建物及び構築物	645
		機械装置及び運搬具	42
		工具、器具及び備品	3
		リース資産	199
		ソフトウェア	2
		未経過リース料	53
	米国	無形固定資産その他	406

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定しています。

その結果上記事業用資産について、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しています。なお、在外連結子会社の資産については、18.45%の割引率を適用しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,082百万円
組替調整額	△78百万円
税効果調整前	3,004百万円
税効果額	△954百万円
その他有価証券評価差額金	2,050百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,077百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,030百万円
-------	----------

その他の包括利益合計	6,158百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,494,757	1,000,867	—	9,495,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	538株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	329株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,034	35	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	2,999	35	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,999	35	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,495,624	453	—	9,496,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	166株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	287株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,999	35	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	2,999	35	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,999	35	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	27,789百万円	41,157百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,083百万円	10,495百万円
計	34,872百万円	51,652百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△649百万円	△792百万円
現金及び現金同等物	34,222百万円	50,860百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	192	164	27
工具、器具及び備品	749	604	144
ソフトウェア	34	29	4
合計	976	799	176

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	638	585	52
ソフトウェア	3	3	0
合計	642	588	53

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	124	44
1年超	52	8
合計	176	53

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	231	95
減価償却費相当額	231	95

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。（(注)2を参照ください）

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	27,789	27,789	—
(2)受取手形及び売掛金	33,635	33,635	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,862	25,862	—
関係会社株式	1,382	612	△769
(4)長期性預金	3,000	2,986	△13
資産計	91,669	90,885	△783
(1)支払手形及び買掛金	11,932	11,932	—
(2)短期借入金	1,651	1,651	—
(3)未払金	6,177	6,177	—
(4)未払法人税等	3,839	3,839	—
(5)長期借入金(※)	4,018	4,032	14
負債計	27,620	27,634	14
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	41,157	41,157	—
(2)受取手形及び売掛金	36,986	36,986	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	34,924	34,924	—
関係会社株式	1,440	637	△802
(4)長期性預金	2,500	2,494	△5
資産計	117,009	116,200	△808
(1)支払手形及び買掛金	12,991	12,991	—
(2)短期借入金	1,440	1,440	—
(3)未払金	7,035	7,035	—
(4)未払法人税等	6,576	6,576	—
(5)長期借入金(※)	1,224	1,227	3
負債計	29,268	29,272	3
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。また、株式は取引所の価格によつています。

(4) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によつています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	14,388	12,659

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,789	—	—	—
受取手形及び買掛金	33,635	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
その他	—	—	433	282
長期性預金	—	3,000	—	—
合計	63,424	3,000	433	282

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,157	—	—	—
受取手形及び買掛金	36,986	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,842	—	—	—
長期性預金	—	2,500	—	—
合計	79,987	2,500	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,793	576	356	292
合計	2,793	576	356	292

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	234	412	356	221
合計	234	412	356	221

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	7,833	6,414	1,419
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,833	6,414	1,419
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	10,229	11,615	△1,386
② 債券	—	—	—
③ その他	7,799	7,799	—
小計	18,028	19,415	△1,386
合計	25,862	25,830	32

当連結会計年度(平成25年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	16,053	12,194	3,859
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,053	12,194	3,859
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	6,532	7,354	△821
② 債券	—	—	—
③ その他	12,338	12,338	—
小計	18,870	19,692	△821
合計	34,924	31,887	3,037

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	234	34	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	234	34	—

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	3	1	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3	1	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、有価証券について1,940百万円の減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしています。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△11,604	△12,213
(2) 年金資産(百万円)	9,024	9,938
(3) 小計(百万円)(1)+(2)	△2,580	△2,275
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,648	326
(5) 合計(百万円)(3)+(4)	△931	△1,949
(6) 前払年金費用(百万円)	△3,995	△3,170
(7) 退職給付引当金(百万円)(5)+(6)	△4,927	△5,119

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	548	575
(2) 利息費用(百万円)	223	228
(3) 期待運用収益(百万円)	△267	△261
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	728	989
(5) 退職給付費用(百万円)	1,232	1,531

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.90%	2.90%

(4) 過去勤務債務の処理年数 2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,724百万円	1,798百万円
役員退職慰労引当金	434百万円	459百万円
未払事業税	344百万円	351百万円
貸倒引当金	236百万円	240百万円
棚卸資産	181百万円	99百万円
減価償却限度超過額	645百万円	586百万円
無形固定資産	2,886百万円	1,967百万円
会員権評価損	265百万円	248百万円
投資有価証券評価損	946百万円	945百万円
賞与引当金	373百万円	360百万円
委託研究費	1,376百万円	759百万円
その他	1,551百万円	1,791百万円
繰延税金資産小計	10,966百万円	9,607百万円
評価性引当額	△2,202百万円	△2,413百万円
繰延税金資産合計	8,764百万円	7,193百万円
(繰延税金負債)		
関係会社株式	△2,580百万円	△1,845百万円
前払年金費用	△1,413百万円	△1,121百万円
その他	△1,966百万円	△1,877百万円
繰延税金負債合計	△5,960百万円	△4,844百万円
差引:繰延税金資産の純額	2,803百万円	2,349百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	2,896百万円	2,281百万円
固定資産－繰延税金資産	1,402百万円	460百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,495百万円	△392百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	—
試験研究費特別税額控除	△3.8%	—
評価性引当額	4.2%	—
その他	0.7%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
116,644	12,541	8,608	137,794

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
37,029	4,495	1,832	43,357

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	25,648	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	25,066	医薬品事業

(注)アルフレッサホールディングス(株)は、平成24年10月1日をもちまして、常盤薬品(株)を完全子会社にしています。上記金額については、比較可能となるよう集計し直した金額を記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,242	14,135	9,394	142,772

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
35,128	5,976	2,115	43,219

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	26,314	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	26,007	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はノボグイン ファーマシューティカルズ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(百万円)

流動資産合計	5,363
固定資産合計	523
流動負債合計	1,854
純資産合計	4,031
売上高	20,262
税引前当期純利益	13,852

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 関連当事者との取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	120	医薬品事業	所有 直接 15.0	製品の販売 商品の購入 役員の兼務	製品の販売 商品の購入	9,344 14	売掛金 買掛金	3,014 4

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 製商品の売買については、市場価格を勘案して協議の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はノボグイン ファーマシューティカルズ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(百万円)

流動資産合計	7,564
固定資産合計	514
流動負債合計	2,008
純資産合計	6,070
売上高	29,042
税引前当期純利益	18,750

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,730.22円	1,951.54円
1株当たり当期純利益	215.09円	219.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	149,263	167,933
普通株主に係る純資産額(百万円)	148,226	167,186
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,036	747
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,495	9,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,669	85,668

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,439	18,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,439	18,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,726	85,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,651	1,440	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,793	234	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	111	125	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,224	989	1.07	平成26年3月 から 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	304	245	—	平成26年3月 から 平成31年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,085	3,036	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金103百万円は無利息です。
 3 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金127百万円は無利息です。
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	153	108	78	71
リース債務	107	95	23	12

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,670	71,932	107,357	142,772
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	6,232	16,025	25,589	31,991
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,613	9,334	15,021	18,809
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.18	108.96	175.34	219.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.18	66.78	66.39	44.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,031	34,190
受取手形	621	436
売掛金	※1 31,349	※1 34,307
有価証券	2,000	—
商品及び製品	5,707	6,268
仕掛品	169	104
原材料及び貯蔵品	3,740	3,765
前払費用	168	196
繰延税金資産	2,370	1,661
その他	※1 885	※1 680
貸倒引当金	△178	△193
流動資産合計	66,865	81,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 27,350	※3 27,278
減価償却累計額	△15,836	△16,794
建物（純額）	11,514	10,484
構築物	2,284	2,274
減価償却累計額	△1,736	△1,803
構築物（純額）	547	470
機械及び装置	26,874	27,120
減価償却累計額	△22,236	△22,783
機械及び装置（純額）	4,638	4,336
車両運搬具	253	247
減価償却累計額	△222	△229
車両運搬具（純額）	30	18
工具、器具及び備品	8,678	8,902
減価償却累計額	△6,941	△7,227
工具、器具及び備品（純額）	1,737	1,674
土地	※4 10,949	※4 10,949
リース資産	77	85
減価償却累計額	△36	△51
リース資産（純額）	40	34
建設仮勘定	1,336	2,190
有形固定資産合計	30,794	30,159
無形固定資産		
販売権	7,893	6,828
無形固定資産仮勘定	50	50
その他	10	10
無形固定資産合計	7,953	6,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,085	23,606
関係会社株式	46,234	45,906
出資金	15	14
関係会社出資金	2,242	2,242
従業員に対する長期貸付金	123	81
関係会社長期貸付金	818	1,279
長期性預金	3,000	2,500
破産更生債権等	※1 180	※1 180
長期前払費用	46	44
前払年金費用	3,995	3,170
繰延税金資産	1,569	783
事業保険積立金	1,153	1,260
会員権	270	249
その他	593	1,084
貸倒引当金	△425	△419
投資その他の資産合計	78,905	81,983
固定資産合計	117,653	119,032
資産合計	184,518	200,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,485	※1 9,313
短期借入金	2,550	—
リース債務	14	16
未払金	※1 6,603	※1 7,037
未払費用	219	218
未払法人税等	3,642	6,198
預り金	77	89
返品調整引当金	198	229
賞与引当金	892	916
災害損失引当金	147	—
その他	34	30
流動負債合計	22,866	24,051
固定負債		
リース債務	26	19
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,894	※4 1,894
退職給付引当金	4,731	4,897
役員退職慰労引当金	1,227	1,298
その他	2	2
固定負債合計	7,881	8,111
負債合計	30,748	32,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	135,000	146,000
繰越利益剰余金	20,400	21,869
利益剰余金合計	155,400	167,869
自己株式	△21,817	△21,818
株主資本合計	150,299	162,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	2,061
土地再評価差額金	※4 3,459	※4 3,459
評価・換算差額等合計	3,471	5,521
純資産合計	153,770	168,289
負債純資産合計	184,518	200,451

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	5,407	6,745
製品売上高	113,918	115,687
売上高合計	119,326	122,433
売上原価		
商品期首たな卸高	655	723
製品期首たな卸高	4,489	4,984
当期商品仕入高	3,814	5,286
当期製品製造原価	36,222	36,567
合計	45,182	47,562
他勘定振替高	※1 2,487	※1 714
商品期末たな卸高	723	1,509
製品期末たな卸高	4,984	4,758
売上原価合計	36,986	40,579
売上総利益	82,339	81,853
返品調整引当金繰入額	22	30
差引売上総利益	82,316	81,822
販売費及び一般管理費	※2, ※3 52,335	※2, ※3 51,815
営業利益	29,980	30,006
営業外収益		
受取利息	※4 19	※4 22
有価証券利息	0	0
受取配当金	※4 457	※4 499
為替差益	—	190
不動産賃貸料	※4 48	※4 46
受取ロイヤリティー	※4 160	※4 162
その他	166	113
営業外収益合計	854	1,034
営業外費用		
支払利息	53	9
為替差損	28	—
貸倒引当金繰入額	97	※4 4
売上債権売却損	21	24
その他	6	3
営業外費用合計	206	41
経常利益	30,628	30,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	34	1
貸倒引当金戻入額	※4 34	—
販売権許諾料	—	500
受取研究開発負担金	※4 190	—
受取保険金	3,403	—
特別利益合計	3,662	501
特別損失		
固定資産処分損	※5 123	※5 141
投資有価証券評価損	1,847	—
関係会社株式評価損	47	※4 573
災害による損失	※6 2,584	—
特別損失合計	4,602	715
税引前当期純利益	29,688	30,785
法人税、住民税及び事業税	11,189	11,776
法人税等調整額	1,737	541
法人税等合計	12,926	12,317
当期純利益	16,761	18,467

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		24,734	68.2	24,657	67.5
II 労務費	※1	3,131	8.6	3,367	9.2
III 経費	※2	8,389	23.1	8,477	23.2
当期総製造費用		36,254	100.0	36,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		137		169	
合計		36,391		36,671	
期末仕掛品たな卸高		169		104	
当期製品製造原価		36,222		36,567	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額198百万円、退職給付引当金繰入額348百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額203百万円、退職給付引当金繰入額433百万円が含まれています。
※2	このうち、製造委託費2,782百万円、固定資産の減価償却費2,592百万円が含まれています。	このうち、製造委託費3,405百万円、固定資産の減価償却費2,652百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
当期首残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
当期首残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	120,000	135,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	11,000
当期変動額合計	15,000	11,000
当期末残高	135,000	146,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,673	20,400
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
別途積立金の積立	△15,000	△11,000
当期変動額合計	△4,272	1,469
当期末残高	20,400	21,869
利益剰余金合計		
当期首残高	144,673	155,400
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	10,727	12,469
当期末残高	155,400	167,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
自己株式		
当期首残高	△18,499	△21,817
当期変動額		
自己株式の取得	△3,317	△0
当期変動額合計	△3,317	△0
当期末残高	△21,817	△21,818
株主資本合計		
当期首残高	142,889	150,299
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
自己株式の取得	△3,317	△0
当期変動額合計	7,409	12,468
当期末残高	150,299	162,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△595	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	2,050
当期変動額合計	607	2,050
当期末残高	11	2,061
土地再評価差額金		
当期首残高	3,189	3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	—
当期変動額合計	270	—
当期末残高	3,459	3,459
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,593	3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	2,050
当期変動額合計	877	2,050
当期末残高	3,471	5,521
純資産合計		
当期首残高	145,482	153,770
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
自己株式の取得	△3,317	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	2,050
当期変動額合計	8,287	14,518
当期末残高	153,770	168,289

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は次の方法により評価しています。

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっています。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

① 一般債権

貸倒実績率によっています。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

(2) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	4,442百万円	4,462百万円
立替金	14百万円	78百万円
破産更生債権等	180百万円	180百万円
買掛金	328百万円	694百万円
未払金	749百万円	380百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
株式会社CRCCメディア	172百万円	113百万円
佐賀シティビジョン株式会社	169百万円	116百万円
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	107百万円	46百万円
計	449百万円	276百万円

※3 (前事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(当事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

※4 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

（前事業年度）

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,103百万円です。

（当事業年度）

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,464百万円です。

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。
- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.1%、当事業年度53.0%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.9%、当事業年度47.0%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
荷造運賃	2,264百万円	2,428百万円
広告費	8,728百万円	8,853百万円
販売促進費	11,163百万円	10,789百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	14百万円
給料	4,299百万円	4,568百万円
賞与	1,048百万円	1,085百万円
賞与引当金繰入額	531百万円	552百万円
退職給付引当金繰入額	630百万円	796百万円
役員退職慰労引当金繰入額	100百万円	84百万円
減価償却費	930百万円	1,300百万円
租税公課	287百万円	285百万円
寄付金	421百万円	258百万円
業務委託費	3,052百万円	3,176百万円
研究開発費	10,628百万円	9,546百万円
うち賞与引当金繰入額	162百万円	160百万円
退職給付引当金繰入額	216百万円	269百万円
減価償却費	1,043百万円	867百万円

※3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は10,628百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は9,546百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※4 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(営業外収益)		
受取利息	4百万円	8百万円
受取配当金	65百万円	68百万円
不動産賃貸料	11百万円	11百万円
受取ロイヤリティー	32百万円	40百万円
(営業外費用)		
貸倒引当金繰入額	一百万円	4百万円
(特別利益)		
貸倒引当金戻入額	21百万円	一百万円
受取研究開発負担金	190百万円	一百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(除却損)		
建物	108百万円	98百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	9百万円	39百万円
車輛及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
計	123百万円	141百万円

※6 (前事業年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、その内訳は、固定資産の除却及び原状回復費用、棚卸資産の廃棄損失、操業休止期間中の固定費等です。このうち、災害損失引当金繰入額は、147百万円です。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,468,667	1,000,538	—	9,469,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 538株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,469,205	166	—	9,469,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	157	132	25
工具、器具及び備品	7	5	1
合計	164	138	26

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	7	0
合計	7	7	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	26	0
1年超	0	—
合計	26	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	92	26
減価償却費相当額	92	26

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	612	△181
計	794	612	△181

当事業年度(平成25年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	637	△156
計	794	637	△156

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
子会社株式	44,072	43,499
関連会社株式	1,368	1,613
計	45,440	45,112

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,673百万円	1,732百万円
役員退職慰労引当金	434百万円	459百万円
未払事業税	339百万円	343百万円
貸倒引当金	222百万円	221百万円
減価償却資産超過額	643百万円	583百万円
無形固定資産	897百万円	769百万円
会員権評価損	265百万円	248百万円
投資有価証券評価損	946百万円	945百万円
賞与引当金	360百万円	346百万円
委託研究費	1,376百万円	759百万円
その他	765百万円	461百万円
繰延税金資産小計	7,926百万円	6,870百万円
評価性引当額	△2,084百万円	△1,861百万円
繰延税金資産合計	5,842百万円	5,009百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△1,413百万円	△1,121百万円
その他	△489百万円	△1,443百万円
繰延税金負債合計	△1,903百万円	△2,565百万円
差引:繰延税金資産の純額	3,939百万円	2,444百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	—
試験研究費特別税額控除	△4.2%	—
評価性引当額	4.2%	—
その他	1.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,794.38円	1,963.80円
1株当たり当期純利益	195.46円	215.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	153,770	168,289
普通株主に係る純資産額(百万円)	153,770	168,289
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,469	9,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	85,695	85,695

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	16,761	18,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,761	18,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,752	85,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産株	890,000	2,790
小野薬品工業株	316,700	1,558
凸版印刷株	2,316,576	1,445
株ヤクルト本社	366,000	1,260
エーザイ株	251,700	1,039
大正製薬ホールディングス株	161,300	1,030
株シマノ	154,400	1,026
日清食品ホールディングス株	238,900	880
セーレン株	1,090,000	624
株ユーシン	791,000	548
三浦工業株	240,500	544
レンゴー株	1,122,000	506
株アシックス	325,000	473
アルフレッサホールディングス株	99,071	452
株岡村製作所	713,000	429
朝日印刷株	160,085	400
大成建設株	1,381,000	378
江崎グリコ株	416,000	377
株佐賀共栄銀行	1,251,850	372
日本電気株	1,419,000	324
株デサント	528,000	306
西部ガス株	1,430,000	306
株筑邦銀行	1,408,000	302
西日本鉄道株	817,000	302
株ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	299
株西日本シティ銀行	1,219,500	296
ダイダン株	534,000	285
九州重粒子線施設管理株	2,800	280
王子ホールディングス株	788,000	278
株リコー	265,000	263
ホクト株	146,400	256
倉敷紡績株	1,583,000	250
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	243
株三菱ケミカルホールディングス	539,925	234
株山口フィナンシャルグループ	263,000	227
養命酒製造株	279,000	222
株佐賀銀行	967,000	214
株メディopalホールディングス	176,458	211
新日本空調株	391,000	196
コクヨ株	290,000	183
フォスター電機株	128,300	166
東邦ホールディングス株	82,962	158
オリンパス株	78,000	158
株大木	322,789	146
株ワコールホールディングス	141,000	136
株スズケン	36,784	118
株ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	106
小林製薬株	23,577	103
株リードヘルスケア	6,250	100
その他51銘柄	984,843	784
計	28,495,318	23,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,350	320	392	27,278	16,794	1,252	10,484
構築物	2,284	2	11	2,274	1,803	78	470
機械及び装置	26,874	1,559	1,314	27,120	22,783	1,820	4,336
車両運搬具	253	9	15	247	229	21	18
工具、器具及び備品	8,678	508	285	8,902	7,227	568	1,674
土地	10,949	—	—	10,949	—	—	10,949
リース資産	77	8	—	85	51	14	34
建設仮勘定	1,336	3,304	2,449	2,190	—	—	2,190
有形固定資産計	77,803	5,714	4,469	79,048	48,889	3,755	30,159
無形固定資産							
販売権	8,514	—	—	8,514	1,685	1,064	6,828
無形固定資産仮勘定	50	—	—	50	—	—	50
その他	12	—	—	12	2	0	10
無形固定資産計	8,576	—	—	8,576	1,687	1,064	6,889
長期前払費用	284	35	183	136	92	31	44
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 鳥栖工場建物及び設備 2,438百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	604	19	10	0	613
返品調整引当金	198	229	—	198	229
賞与引当金	892	916	892	—	916
災害損失引当金	147	—	147	—	—
役員退職慰労引当金	1,227	84	12	—	1,298

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。

2 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
当座預金	15
普通預金	30,473
定期預金	3,200
別段預金	6
郵便貯金	14
外貨預金	478
預金計	34,189
計	34,190

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DELFI MARKETING SDN BHD.	74
GETZ BROS., PHILIPPINES, INC.	72
DKSH HONG KONG LIMITED	40
国薬控股北京華鴻有限公司	28
DIETHELM KELLER LOGISTICS LIMITED	21
その他	199
計	436

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	164
4月 "	134
5月以降満期	138
計	436

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	7,771
アルフレッサ(株)	3,582
東邦薬品(株)	3,525
祐徳薬品工業(株)	3,014
(株)スズケン	1,708
その他	14,704
計	34,307

(b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
31,349	142,288	139,329	34,307	2.77	80.2

$$(注) \text{ 滞留期間(E)} = \frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	145	1,365	1,510
製品	3,675	1,082	4,757
原材料	1,568	840	2,409
仕掛品	82	22	104
貯蔵品	506	850	1,356
計	5,977	4,161	10,138

(注) 1 原材料の内訳
原料 2,197百万円
包装材料 211百万円
2 貯蔵品の内訳
宣伝用品 666百万円
梱包材料 64百万円
消耗品 120百万円
研究材料 504百万円

(ホ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	42,766
祐徳薬品工業(株)	1,368
丸東産業(株)	794
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	619
その他	358
計	45,906

b 負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,904
クラレトレーディング(株)	728
KBサーレン(株)	632
藤森工業(株)	576
久光-サノフィ(株)	442
その他	5,029
計	9,313

(ロ)未払法人税等

項目	金額(百万円)
未払法人税	4,102
未払住民税	914
未払事業税	1,181
計	6,198

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (110期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (110期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(111期 第1四半期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月12日 関東財務局長に提出。
	(111期 第2四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 関東財務局長に提出。
	(111期 第3四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書です。		平成24年5月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増 田 靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 弘 巳	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 田 明 久	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中富博隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【会社名】	久光製薬株式会社
【英訳名】	HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 富 博 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
【縦覧に供する場所】	久光製薬株式会社東京本社 (東京都千代田区丸の内2丁目4番1号) 久光製薬株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目11番12号) 久光製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区仲田2丁目7番11号) 久光製薬株式会社福岡支店 (福岡市博多区東那珂2丁目2番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中富博隆は、当社の第111期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

